

# 最近の地域経済の動向

## —感染拡大、世界経済の減速が懸念材料—

主席研究員 木下 茂

### 目次

- |                       |                      |
|-----------------------|----------------------|
| 1. 景況感は製造業が悪化、非製造業は改善 | 3. 今年度の設備投資は増額見込み    |
| 2. 日銀は4地域の景気判断を引き上げ   | 4. 目立つ政策要因の影響        |
|                       | 5. 感染拡大、世界経済の減速が懸念材料 |

### 1. 景況感は製造業が悪化、非製造業は改善

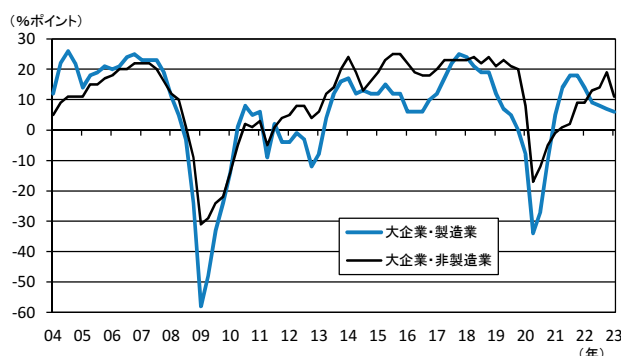
12月の日銀短観（22年12月14日公表）によれば、注目度の高い大企業・製造業の業況判断DIは+7と前回9月の+8から1ポイントの悪化となった。一方、大企業・非製造業は+19と前回9月の+14から5ポイントの改善となった。先行き（23年3月までの見通し）については、製造業が+6と1ポイントの悪化、非製造業が+11と8ポイントの悪化を予想している（図表1）。製造業と非製造業を合わせた全産業ベースでみると、12月調査では+13、3月までの見通しが+8と悪化見通しとなっており、企業は先行きについて慎重にみているようである。

以上のような全国ベースの企業景況感の動きを念頭に置きつつ、日銀の主要支店が公表している地域別の業況判断DIの動きをみると、12月までの実績では北陸、東海、中国で製造業の景況感が悪化している一方、非製造業については、北海道を除く地域で改善している。また、先行きについては全産業でみると全地域で悪化が予想されている（図表2）。

### 2. 日銀は4地域の景気判断を引き上げた

この間、日銀は、1月12日に公表した「地域経済報告（さくらレポート）」において、全9地域のうち4地域（北陸、関東甲信越、近畿、九州・沖縄）の景気判断を引き上げた。

（図表1）日銀短観における企業景況感の推移



（注1）直近部分は3月までの見通しを表示  
（注2）日銀のデータより作成

（図表2）地域別業況判断DIの推移

地域	業種	22年3月				6月		9月		12月		23年3月(予)	
		DI	変化幅	DI	変化幅	DI	変化幅	DI	変化幅	DI	変化幅		
北海道	製造業	-11	(8)	-4	(2)	-6	(2)	-6	(8)	-7	(-9)		
	非製造業	-10	(0)	-1	(0)	5	(9)	5	(0)	-8	(-13)		
	全産業	-10	(2)	-1	(3)	3	(5)	5	(2)	-8	(-13)		
東北	製造業	0	(1)	-5	(-10)	-7	(-6)	-6	(1)	-10	(-4)		
	非製造業	-9	(9)	-3	(-3)	-3	(6)	6	(9)	-3	(-9)		
	全産業	-6	(5)	-4	(1)	1	(5)	-6	(-6)				
北陸	製造業	0	(-5)	0	(-2)	3	(-5)	-2	(0)	0	(2)		
	非製造業	-12	(10)	-7	(8)	-2	(8)	8	(10)	1	(-7)		
	全産業	-7	(3)	-4	(1)	1	(4)	4	(3)	1	(-3)		
関東甲信越	製造業	6	(2)	5	(2)	2	(4)	4	(2)	0	(-4)		
	非製造業	0	(3)	6	(7)	7	(10)	10	(3)	4	(-6)		
	全産業	3	(3)	6	(5)	5	(8)	8	(3)	3	(-5)		
東海(3県)	製造業	-2	(-1)	-3	(-7)	-5	(-1)	-6	(-1)	-7	(-1)		
	非製造業	-4	(5)	-1	(7)	2	(5)	7	(5)	-1	(-8)		
	全産業	-2	(2)	-2	(0)	-2	(2)	0	(2)	-4	(-4)		
近畿	製造業	5	(0)	-1	(1)	1	(0)	1	(0)	-2	(-3)		
	非製造業	-3	(5)	3	(4)	4	(9)	9	(5)	1	(-8)		
	全産業	1	(2)	1	(3)	3	(5)	5	(2)	-1	(-6)		
中国	製造業	7	(-3)	0	(5)	5	(2)	2	(-3)	-3	(-5)		
	非製造業	-2	(7)	3	(5)	5	(12)	12	(7)	4	(-8)		
	全産業	2	(3)	2	(5)	8	(3)	1	(3)	1	(-7)		
四国	製造業	-9	(3)	-4	(-2)	-5	(-2)	-2	(3)	-1	(1)		
	非製造業	-8	(5)	0	(5)	0	(5)	5	(5)	0	(-5)		
	全産業	-9	(3)	-2	(-1)	-1	(2)	2	(3)	-1	(-3)		
九州・沖縄	製造業	-3	(1)	1	(6)	5	(1)	6	(1)	7	(1)		
	非製造業	-6	(9)	7	(10)	10	(19)	19	(9)	10	(-9)		
	全産業	-5	(7)	5	(8)	8	(15)	15	(7)	8	(-7)		

（注1）地域区分は日銀による  
（注2）日銀各支店の短観及び調査統計局のデータより作成

全国旅行支援の効果で外出需要が上向いていること、供給制約の緩和から生産・輸出も堅調であることを反映させた。

ここで、同報告に掲載されている消費動向についての企業からのコメントをみると、全国旅行支援や入国制限緩和の効果による観光客数の増加を指摘する声が多い。特に、インバウンドについては為替円安の効果が言及されていた。地域別には北米、東南アジアからの観光客が増加している一方、中国人客の戻りは限定的という。

また、外出需要の回復に伴い、小売店では衣料品の売上が持ち直しているという指摘があったほか、百貨店では高額品の売れ行きが好調であるというコメントが多かった。

一方、スーパーでは相次ぐ値上げを受けてプライベートブランド商品の需要が高まっているほか、特売日への来店客数が増加するなど、節約志向の強まりを指摘する声も多い。

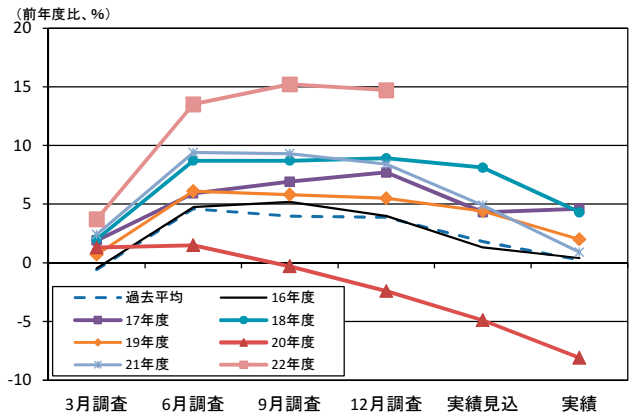
他方、生産活動についての企業からのコメントをみると、主に輸送機械において供給制約の影響緩和から生産が持ち直しているという指摘があった。これに対し、スマホ・PC関連需要の減退から電子部品・デバイスや電気機械で生産が減少しているという声もあった。また、中国景気の減速の影響を指摘するコメントもみられた。

### 3. 今年度の設備投資は増額見込み

次に企業の今年度の設備投資計画（全国ベース）をみると、金融機関を含む全産業で前年度比14.7%の増額計画となっている（図表3）。前回9月調査の15.2%増からは若干の下方修正となっているものの、高水準の投資計画が維持されているといえよう。足元の企業収益の改善を背景に企業の設備投資意欲は強いようである。

以上を踏まえつつ地域別の企業設備投資

（図表3）日銀短観における企業の設備投資計画



- （注1） 全産業＋金融機関（全規模）
- （注2） 「ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない」ベース。16年12月調査以前は研究開発投資額を含まない
- （注3） 日銀短観のデータより作成

（図表4）地域別の企業の設備投資計画

		（前年度比、%）			
		21年度	22年度(a)	(前回調査)(b)	a-b(%pt)
北海道	製造業	-33.8	42.7	38.1	4.6
	非製造業	16.4	4.2	6.9	-2.7
	全産業	-4.1	14.5	14.4	0.1
東 北	製造業	7.5	35.6	32.1	3.5
	非製造業	7.5	-10.3	-12.5	2.2
	全産業	7.5	19.3	16.2	3.1
北 陸	製造業	13.1	11.8	19.5	-7.7
	非製造業	5.6	7.5	6.8	0.7
	全産業	9.4	9.7	13.3	-3.6
東 海 (3 県)	製造業	-0.3	11.3	8.9	2.4
	非製造業	-1.6	7.2	7.5	-0.3
	全産業	-0.7	10.2	8.5	1.7
近 畿	製造業	2.6	13.7	12.3	1.4
	非製造業	-10.0	9.1	9.7	-0.6
	全産業	-2.6	11.9	11.3	0.6
中 国	製造業	3.8	11.2	17.7	-6.5
	非製造業	-6.7	10.7	13.4	-2.7
	全産業	0.0	11.1	16.4	-5.3
四 国	製造業	3.8	-7.9	-6.8	-1.1
	非製造業	-4.9	1.5	11.1	-9.6
	全産業	0.7	-4.8	-0.8	-4.0
九 州・ 沖 縄	製造業	16.8	17.7	19.4	-1.7
	非製造業	2.5	9.0	8.9	0.1
	全産業	12.4	15.2	16.4	-1.2

- （注1） ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除くベース。ただし、北陸のみソフトウェア・研究開発を含まず、土地投資額を含むベース。また、北海道・九州・沖縄は電気・ガスを除くベース
- （注2） 日銀各支店のデータより作成

計画をみると（図表4）、22年度は全産業でみて四国地域を除き増額計画となっている。た

だ、増額計画となっている地域でも、北陸、九州・沖縄においては前回調査比で下方修正が行われている。この点、景気の先行きに対する慎重な企業の見方が設備投資スタンスにも影響している可能性がある。

ここで、さくらレポートにおける設備投資についての企業のコメントをみると、製造業では、EV関連の需要拡大を見据えて大規模な能力増強投資を行うという声があるほか、海外拠点の採算悪化、カントリーリスク、為替の円安定着を受けて生産拠点の国内回帰を進めているというコメントもみられた。また、宿泊では、インバウンド需要の回復をにらんで客室改装を行っているという声もあった。この間、製造業に加えて小売りや飲食でもデジタル化投資を実施して業務効率化を目指しているというコメントがみられた。

#### 4. 目立つ政策要因の影響

今回の調査で景況感が大きく改善した地域・業種をみると、各地域の「宿泊・飲食サービス」が改善幅でみて上位に来ており、これは全国旅行支援や入国制限緩和を受けたインバウンド需要の回復などを背景としたものとみられる（図表5）。

もっとも、3月までの見通しについて、悪化幅上位の地域・業種をみると、こちらも一部地域の「宿泊・飲食サービス」が上位に来ており（図表6）、こうした地域の企業は足元の需要の回復を一過性のものと捉えているように見受けられる。結局、期間限定の政策的支援の下での動きに過ぎず、持続的な旅行需要の持ち直しかどうかについて企業としては自信が持てないということであろう。

#### 5. 感染拡大、世界経済の減速が懸念材料

改めて昨年来の企業景況感の動きを振り

（図表5）業況判断DIの改善幅が大きかった地域・業種（22年9月→12月）

（%ポイント）

北陸/宿泊・飲食サービス	67
東海/宿泊・飲食サービス	53
東北/宿泊・飲食サービス	49
四国/宿泊・飲食サービス	43
中国/宿泊・飲食サービス	38
九州・沖縄/宿泊・飲食サービス	34
東海/紙・パルプ	33
北海道/電気機械	29
中国/鉱石・採石業・砂利採取業	28
北陸/木材・木製品	25
四国/対個人サービス	25
北陸/物品賃貸	24
東北/輸送用機械	21
近畿/対個人サービス	21
東北/はん用機械	20
東海/金属製品	20
東北/繊維	19
北陸/小売	19
東北/情報通信	18
九州・沖縄/対個人サービス	18
近畿/宿泊・飲食サービス	17
北陸/食料品	16
東海/対個人サービス	16
中国/非鉄金属	16
北海道/対個人サービス	15
東北/鉄鋼	15
東北/非鉄金属	15

（注1）地域別・業種別DIの改善幅が大きい地域・業種を27まで表示

（注2）日銀各支店のデータより作成

返ってみると、製造業については足元まで悪化が続いているものの、そのペースは緩やかなものにとどまっているようである。また、非製造業については昨年12月までの実績ベースでみれば改善傾向で推移してきている。こうした動きの背景としては、22年入り後のまん延防止等重点措置実施、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした原材料価格上昇、中

(図表6) 業況判断DIの悪化予想幅が大きい地域・業種 (22年12月→23年3月見込み)

	(%ポイント)
北陸/宿泊・飲食サービス	-40
東北/非鉄金属	-38
北海道/物品賃貸	-31
中国/非鉄金属	-31
中国/宿泊・飲食サービス	-30
東北/宿泊・飲食サービス	-28
中国/鉱石・採石業・砂利採取業	-28
北海道/木材・木製品	-27
北陸/木材・木製品	-25
北陸/金属製品	-25
東海/宿泊・飲食サービス	-25
北海道/卸売	-24
九州・沖縄/情報通信	-23
東海/紙・パルプ	-22
北海道/対事業所サービス	-21
北海道/宿泊・飲食サービス	-21
近畿/宿泊・飲食サービス	-21
東北/はん用機械	-20
近畿/木材・木製品	-20
北陸/卸売	-19
四国/不動産・物品賃貸	-19

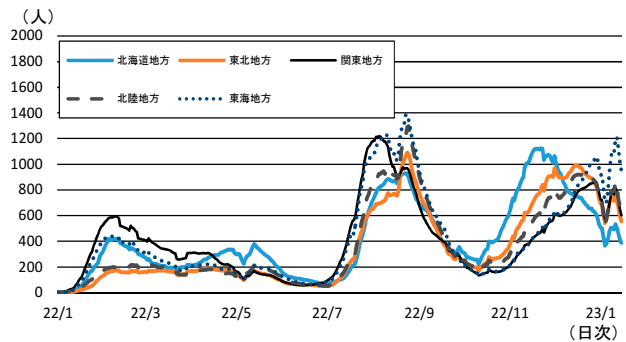
(注1) 地域別・業種別DIの悪化幅が大きい地域・業種を21まで表示  
 (注2) 日銀各支店のデータより作成

国における感染抑制のための行動制限を背景とした供給制約の強まり、などが下押し圧力として作用する一方で、22年夏場の新規感染拡大局面では特段の行動制限措置は取られず、社会経済活動の正常化が進んできていることがあると思われる。

さて、こうした流れを念頭に置いたうえで今後の見通しについて考える場合、留意点としては、国内における直近の新規感染者数拡大(第8波、図表7、8参照)及び23年中に予想されている世界経済減速の影響、があげられるだろう。

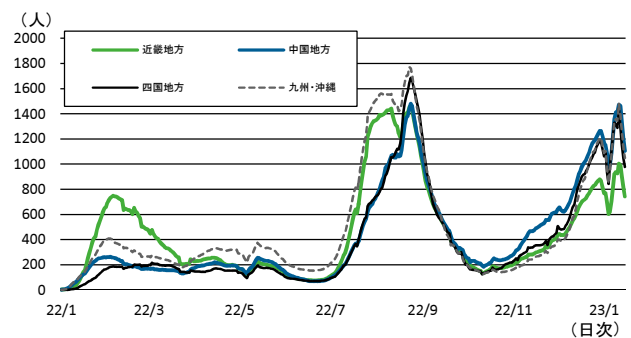
前者については、行動制限措置が取られな

(図表7) 地域別新規感染者の推移①



(注1) 人口10万人当たり、7日間合計、直近は23年1月15日まで  
 (注2) 厚生労働省、総務省のデータより作成

(図表8) 地域別新規感染者の推移②

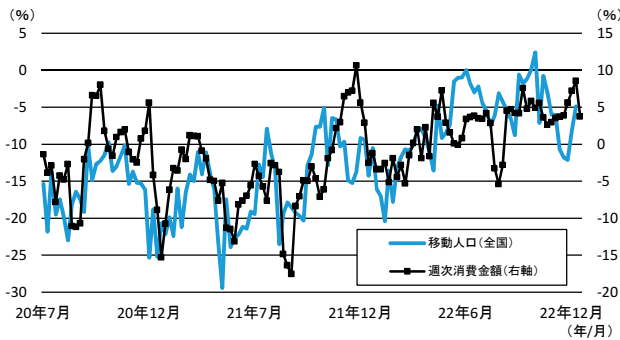


(注1) 人口10万人当たり、7日間合計、直近は23年1月15日まで  
 (注2) 厚生労働省、総務省のデータより作成

かった22年夏場の感染者数増加局面(第7波)においても、人々は自主的に外出行動を抑制し、これに伴って消費活動も委縮していた可能性が高いことが各種データから確認される(図表9、10)。この点からすれば、直近の第8波の下においても、一定の消費下押し圧力が生じる可能性が高い。特に、今回の第8波では、東海、四国、九州・沖縄の新規感染者数増加率がその他の地域に比べてやや高くなっており、消費への影響が懸念される。

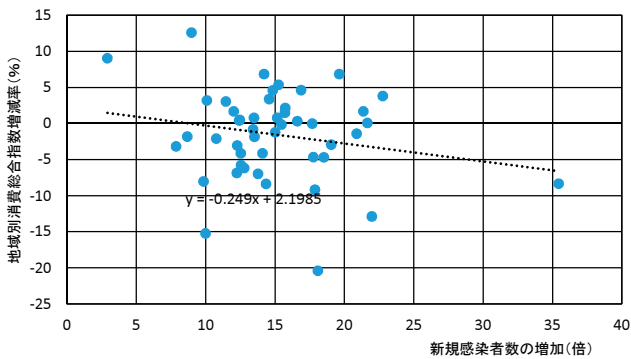
後者については主として製造業が影響を受けるとみられるが、これまでのところ製造業の景況感悪化は限定的なものにとどまっ

(図表9) 移動人口と週次消費金額の推移



- (注1) 移動人口は19年同週比
- (注2) 週次消費金額は16~18年平均からの乖離率、後方3週移動平均
- (注3) V-RESAS、データストリームのデータより作成

(図表10) 「第7波」における新規感染者数と消費支出の関係 (47都道府県)



- (注1) 新規感染者数の増加=2022年8月平均値/6月平均値
- (注2) 地域別消費総合指数増減率=2022年8月値/6月値、年率換算
- (注3) 厚生労働省、内閣府のデータより作成

ているほか、今年度の設備投資については積極的な投資スタンスが維持されているようである。もっとも、各地域の企業の利益計画をみると、製造業において、特に年度下半期を下方修正しているケースが目立っている(図表11)。この点、来年度の設備投資に影響が出てくるものと思われ、注視が必要だろう。

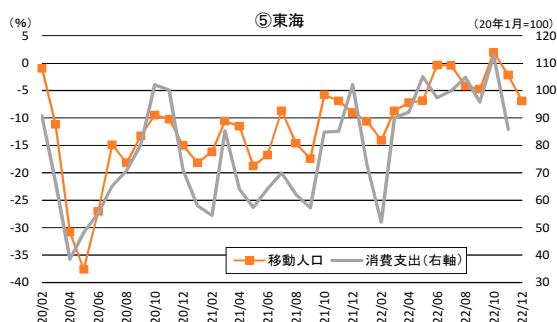
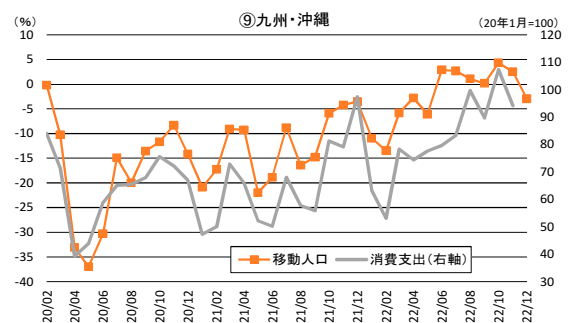
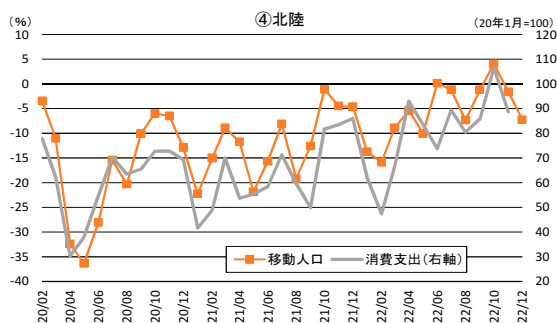
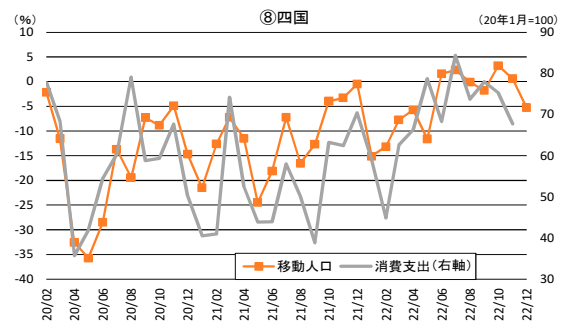
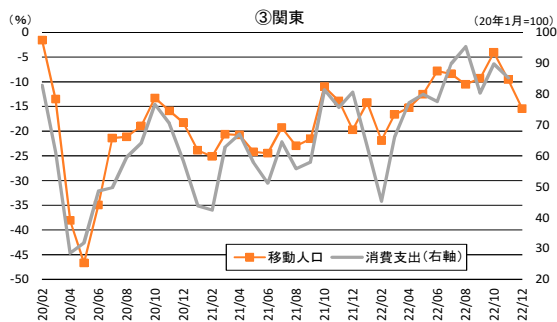
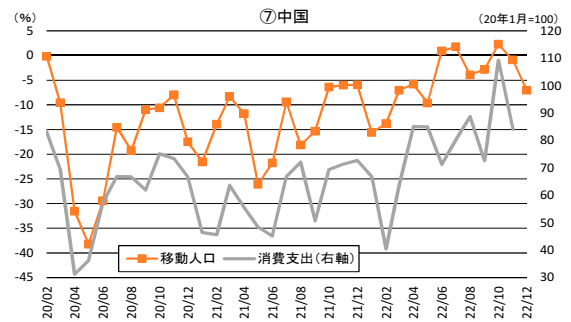
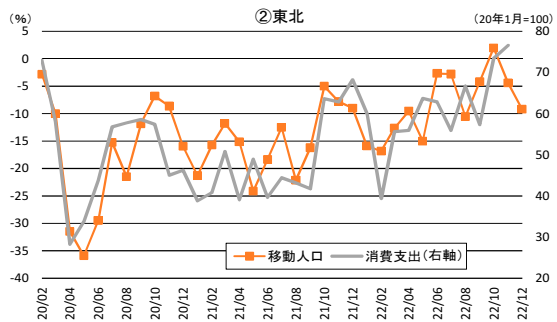
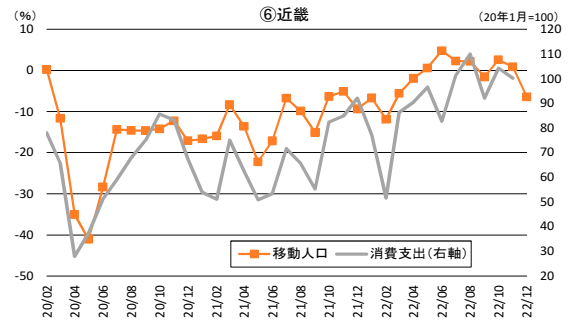
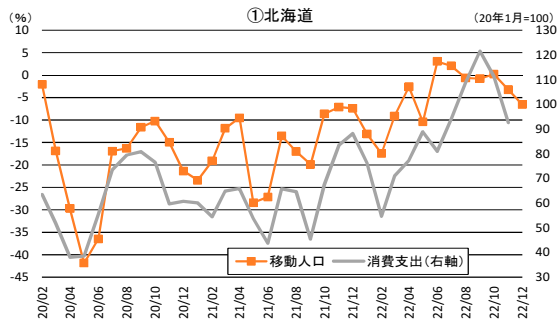
(1月16日 記)

(図表11) 地域別の企業の利益計画

		21年度	22年度	修正率	上期	修正率	下期(計画)	修正率
北海道	製造業	22.5	-11.0	-10.9	-0.2	3.0	-22.6	-24.8
	非製造業	100.5	-14.9	2.1	-12.3	33.9	-18.1	-22.1
	全産業	61.7	-13.4	-3.3	-7.9	19.8	-19.9	-23.1
東北	製造業	44.2	-13.9	-12.0	-3.3	9.5	-24.7	-30.1
	非製造業	-0.2	-0.7	3.8	15.0	11.0	-11.3	-1.8
	全産業	26.9	-9.8	-7.2	1.5	9.9	-20.0	-21.3
北陸	製造業	-16.4	4.2	3.4	11.3	26.8	-25.2	-51.8
	非製造業	-23.4	-2.2	1.8	16.1	8.3	-55.1	-29.9
	全産業	-18.6	2.4	2.9	12.5	21.1	-35.6	-47.9
東海(3県)	製造業	26.0	-13.0	0.7	-13.2	6.2	-12.9	-6.5
	非製造業	23.8	47.8	-14.4	32.1	-22.7	89.4	7.6
	全産業	25.7	-6.3	-1.0	-6.9	2.2	-5.5	-5.5
近畿	製造業	53.2	3.9	8.5	14.2	22.2	-5.9	-4.1
	非製造業	35.3	-29.7	-5.4	-17.6	-4.4	-43.4	-6.9
	全産業	48.1	-4.7	5.5	5.5	15.3	-15.0	-4.5
中国	製造業	139.5	15.1	22.5				
	非製造業	-22.3	-99.7	-99.1				
	全産業	58.2	-12.8	16.6				
四国	製造業	76.6	-12.8	11.5				
	非製造業	-2.4	2.7	27.1				
	全産業	56.7	-10.4	14.0				
九州・沖縄	製造業	26.0	12.0	1.0	11.0	16.3	13.3	-12.6
	非製造業	37.1	15.6	2.1	23.8	6.5	9.5	-1.3
	全産業	31.2	13.7	1.6	16.4	11.7	11.2	-6.9

- (注1) 北海道、九州・沖縄は電気・ガスを除くベース
- (注2) 修正率は前回調査との対比
- (注3) 中国と四国は半期別データの開示なし
- (注4) 日銀各支店のデータより作成

(参考図表) 各地域の移動人口と対面サービス消費の推移



- (注1) 移動人口は19年同週比
- (注2) データプロットは月次ベース
- (注3) 対面サービス消費支出は一般外食、交通、宿泊料、パック旅行費の合計、原数値
- (注4) 地域区分は総務省による
- (注5) V-RESAS、総務省のデータより作成